

政策評価シート（令和元～４年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

評価責任者	所属	危機管理総室
	氏名	危機管理総室長 一柳 明俊

政策	4 様々な危機への体制整備を推進します
政策の目的	【感染症など様々な危機への懸念】 ○テロなどの武力攻撃事態、感染症の流行など、市民生活を脅かす様々な危機が懸念されています。 ○未知の危機にも即応できる体制の構築が必要です。

（１）総合評価

評価	B：政策の目的があまり達成されていない
理由	職員の防災意識の高揚及び責任意識の確立、危機に備える体制の強化を図るため、危機管理に関する研修を全職員向けに実施した。 危機管理責任者（所属長）の受講完了率が78.9%にとどまったことから、この評価とした。

※【評価基準】S：政策の目的が十分に達成されている。A：政策の目的が達成されている。B：政策の目的があまり達成されていない。C：政策の目的が達成されていない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（２）成果指標

指標名	現状値	R4目標値	実績値 （R4.3末時点）	達成率（%） （R4.3末時点）	評価	目標値の算出根拠
危機管理責任者の危機管理意識定着度	92% (H30)	100%	78.90%	78.90%	b	危機管理体制の確立については、各所属における危機管理責任者が、常に危機発生時における対応を意識することで、事故の未然防止や発生時の迅速な対応が図られることから、危機管理意識の定着度が指標として適している。
					—	

※【評価基準】s：既に目標値を達成している、a：目標値を達成する見込みである、b：目標値をやや下回る見込みである、c：目標値を大幅に下回る見込みである

（３）第４次総合計画に向けた見直し等

あらゆる危機に対応できる強靱な体制整備を推進するため、危機管理体制の強化に引き続き取り組んでいく。そのために、 ①危機管理体制の強化 対策本部機能の強化、災害配備体制の強化、他都市との災害応援協定に基づく相互連携体制の強化 ②災害対応計画・業務継続計画の最適化 地域防災計画、水防計画、危機管理指針、国民保護計画、業務継続計画等の最適化 などを行っていく。

（４）政策を構成する施策及び主要事業

施策１	危機管理体制の強化		
総合評価結果	R元	R 2	R 3
	A	A	A

危機管理体制の充実・強化

施策評価シート（令和元年度～４年度）

分野	9 防災・消防		
政策	4 様々な危機への体制整備を推進します		
施策	1 危機管理体制の強化		
施策の目的	あらゆる危機に対する危機管理体制の強化に取り組むことで、市民の不安を払拭し、快適なまちづくりを目指します。		

評価責任者	所属	危機管理総室
	氏名	次長 窪田 貢介

（１）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	予定どおり、見直しを行い、危機管理事案の発生に備えることができたため。
	令和２年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	予定どおり、見直しを行い、危機管理事案の発生に備えることができたため。
	令和３年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	予定どおり、見直しを行い、危機管理事案の発生に備えることができたため。
	令和４年度	－	理由	－

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。 A：施策の目的が達成されている。 B：施策の目的があまり達成されていない。 C：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（２）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
	危機対応マニュアル見直し率	100% (H30)	1	100.00%	100.00%	100.0%	a	各局部課において作成した危機対応マニュアルについて、定期的な研修と見直し が、実際に危機事案が発生した際の迅速的確な対応を可能とするため、指標とした。
			2	100.00%	100.00%	100.0%	a	
			3	100.00%	100.00%	100.0%	a	
			4	100.00%	—	—	—	
			1					
			2					
			3					
			4					
			1					
			2					
			3					
			4					
	指標以外の成果							

※【評価基準】 s：105％以上、 a：95％以上105％未満、 b：85％以上95％未満、 c：70％以上85％未満、 d：70％未満

（３）施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先 順位	年度	現計予算額	前年度から の繰越額	決算額	人工			達成 状況
							正規	非常勤	臨時	
危機管理体制の充実・強化	全職員対象の危機管理研修の実施（エスナビ利用）	1	1	0	0	0	2.0	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	2.0	0.0	0.0	
			3	0	0	0	2.0	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

（４）今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	新型コロナウイルス感染症に対する市民の危機意識高揚に対する対応	新型コロナウイルス感染症対策の実施と、適宜適切な情報の発信
令和２年度	新型コロナウイルス感染症を踏まえたマニュアル等の整備	指針を見直したことによる運用を整理し、他の既存マニュアルとの整合性を図る。
令和３年度	社会情勢等に応じたマニュアル等の整備	指針を見直したことによる運用を整理し、他の既存マニュアルとの整合性を図る。
令和４年度	—	—